

貴自治体名 常滑市懇談日時 令和元年 11 月 1 日 (金) 午前・午後 3時 30 分～4時 30 分懇談会場 市役所5階第9・10 会議室 ※会場が確定している場合はご記入ください。

2019年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

【1】1. 介護保険・高齢者福祉 担当課()電話()FAX()
メールアドレス()

(1) 介護保険料の独自減免制度

① 保険料の市町村独自の低所得者への減免制度がありますか。

(○) ない

() がある → 実施年月(年 月) 2018年度実績()件()円

② 市町村独自の低所得者減免がある場合、その内容をご記入ください。(2019年4月1日現在)

1) 減免対象の規定(所得段階区分等)の内容

2) 保険料の全額免除はありますか。

() ない () がある

3) 資産保有による制限はありますか。

() ない () がある

4) 保険料減免分に対する一般財源からの繰り入れはありますか。

() ない () がある

5) 申請は必要ですか。

() 必要 () 不要

③ 収入減少を理由にした保険料減免制度の要件と減免内容(金額・割合など)をご記入ください。

(2) 保険料滞納の状況と処分件数について(2018年度実績)

1) 保険料滞納者数 (121) 件

2) 「償還払い」処分件数 (0) 件

3) 「保険給付の一時差し止め」処分件数 (0) 件

4) 「3割負担」処分件数 (0) 件

5) 「財産差し押さえ」処分件数 (0) 件

(3) 介護保険利用料の独自減免制度

① 利用料の市町村独自の低所得者への減免措置がありますか。

(○) ない

() がある → 実施年月(年 月) 2018年度実績()件()円

② 市町村独自の利用料減免がある場合、その内容をご記入ください。(2019年4月1日現在)

1) 減免対象の規定(所得段階区分等)の内容

2) 訪問介護利用料の助成割合 ()

3) 居宅サービス利用料の助成割合 ()

4) 施設サービス利用料の助成割合 ()

5) 利用料減免分に対する一般財源からの繰り入れはありますか。 () ない () がある

※2019年4月以降に改正された場合は、改正された条例・要項を添付してください。

(4) 特別養護老人ホームの待機者について ※人数は名寄せしてご記入ください。

① 特別養護老人ホームの待機者(要介護3以上)は、何人ですか。(401) 人(令和元年8月現在)

② 要介護1、2の入所者数、待機状態にある人を把握していますか。

(○) 把握している → 入所者数(18) 人 待機者数(201) 人 (令和元年8月現在)

() 把握していない※個人情報の関係により個人名は把握していないため名寄せはしていません

(5) 施設サービス基盤整備(第7期計画)

※()カッコ内には新規施設数、新規定員数を再掲してください。

	第7期(2018年度)						第7期計画(2019・2020年度)			
	計画(新規数)		実績(新規)		差(新規数)		2019年度(新規)		2020年度(新規)	
	施設	定員	施設	定員	施設	定員	施設	定員	施設	定員
特別養護老人ホーム	3 (0)	197 (0)	3 (0)	197 (0)	3 (0)	197 (0)	3 (0)	197 (0)	3 (0)	197 (0)
介護老人保健施設	1 (0)	100 (0)	1 (0)	100 (0)	1 (0)	100 (0)	1 (0)	100 (0)	1 (0)	100 (0)
認知症グループホーム	4 (0)	72 (0)	4 (0)	72 (0)	4 (0)	72 (0)	4 (0)	72 (0)	4 (0)	72 (0)
特定施設入居者生活介護事業所	4 (0)	138 (0)	4 (0)	138 (0)	4 (0)	138 (0)	4 (0)	138 (0)	4 (0)	138 (0)

(6) 介護施設の夜勤形態について

①施設種別ごとにご記入ください。

	設置施設数	2 交替夜勤	3交替夜勤
特別養護老人ホーム	3	3	0
介護老人保健施設	1	1	0
グループホーム	4	4	0
小規模多機能	2	2	0
看護小規模多機能	0	0	0
短期入所	4	4	0

②上記施設の内、たとえ1病棟・1フロアー・1ユニットであっても、夜勤配置人員が1名になる場合がある施設数をご記入ください。(同じシフトで働くスタッフの休憩時の1人配置を含む)

	2 交替夜勤	3交替夜勤
特別養護老人ホーム	2	0
介護老人保健施設	1	0
グループホーム	4	0
小規模多機能	2	0
看護小規模多機能	0	0
短期入所	3	0

(7)総合事業

①総合事業の対象者数をお答えください。(40)人

②総合事業の事業所数・利用人数

※事業所数は各年4月1日現在、利用者数は各年度(2019年度は4～6月)の月平均をご記入ください。

サービス	事業所数			利用人数		
	2017年	2018年	2019年	2017年度	2018年度	2019年度
現行の訪問介護 相当の訪問介護	4	13	17	20	24	26
生活支援型訪問A (緩和した基準)	2	6	7	30	51	45
現行の通所介護 相当の通所介護	11	32	36	102	186	177
通所型サービスA (緩和した基準)	5	9	12	9	48	66
通所型サービスC (短期集中予防)	0	0	0	0	0	0

③総合事業における通所サービスについて、利用期間制限のあるものはありますか。

()ある (○)ない その他()
→ある場合

1)そのサービスの名称:()

2)制限期間の数字をご記入ください。

・()週間で終了

・()週間後、クール期間()週間を経て継続、()週間で終了

④総合事業への一般財源からの繰り入れはありますか。あればその繰入額をご記入ください。

()ある → 繰入額(2018年度実績)_____円

(○)ない

⑤総合事業における現在の問題点や利用者の状況がありましたら、ご記入ください。

--

(8)住宅改修などの受領委任払い制度

①住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。

(○)実施している → 実施年月日(平成20年4月1日) 2018年度実績(203)件

()検討中である ()実施の予定がない

②福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。

(○)実施している → 実施年月日(年 月 日) 2018年度実績(225)件

()検討中である ()実施の予定がない

③高額介護サービス費の受領委任払い制度を実施していますか。

()実施している → 実施年月日(年 月 日) 2018年度実績()件

()検討中である (○)実施の予定がない

(9) 高齢者福祉施策

① 高齢世帯などへのゴミ出し、安否確認、日常生活支援、買い物支援の実施状況をご記入ください。

支援内容	実施	事業の主体
ゴミ出し援助	⑦・無	()自治体 ()新総合事業 (○)その他事業 担い手 ボランティア
安否確認・見守り	⑦・無	(○)自治体 ()新総合事業 (○)その他事業 担い手 民生児童委員・高齢者サポーター(自)、ボランティア(他)
日常生活支援	⑦・無	(○)自治体 (○)新総合事業 (○)その他事業 担い手 軽度生活援助サービス(自)、訪問型サービスA(総)、ボランティア(他)
買い物支援	⑦・無	()自治体 ()新総合事業 (○)その他事業 担い手 ボランティア

※事業の主体が複数ある場合、代表的な事業を記入の上、その他事業がわかる資料を添付ください。

② 高齢者や障害者への外出支援施策について、該当項目に○印を付し必要事項をご記入ください。

地域巡回バス	実施の有無	(○)実施している ()していない (○)検討中である	
	地域巡回バスの名称	北部バス	
	利用料	高齢者く 歳以上()円、障害者()円 一般()円、子どもく 歳～ 歳()円	
	その他特記事項	実施中：北部バスは公共交通機関がない地域向けのもので、高齢者等に特化したものではない。 検討中：南部地域を中心とした路線バス(常滑南部線、半田・常滑線)について障がい者、75歳以上の高齢者、65歳～74歳の運転免許返納者の本人負担の無償化の試行を検討中。	
	2018年度の運行実績	1,464 便、244 日、11,937 人	
タクシー代助成	実施の有無	(○)実施している ()していない ()検討中である	
	各対象者の要件及び助成内容		
	対象者	助成要件	2018年度の助成実績
	高齢者		()人
	障害者	・身体障害者手帳1級・2級を所持 ・視覚・下肢・体幹機能障がい身体障害者手帳3級を所持 ・療育手帳A判定を所持 ・精神障害者保健福祉手帳1級を所持	(1,986)人 ※延べ利用件数を計上
	要介護認定者		()人
高齢者運転免許自主返納者への外出支援の施策		()実施している ()していない (○)検討中である 内容 上記地域巡回バスの特記事項と同じ。	

③ サロン・認知症カフェなど高齢者のたまり場事業の担い手とその内容についてご記入ください。

事業の名称	担い手	事業内容	補助金の有無と金額
認知症地域カフェ運営支援事業	介護事業所、喫茶店 ボランティア団体	常滑市が掲げる認知症地域カフェの要件を満たすものに対し助成を行っている。	有
一般介護予防事業 地域自主教室	地域運動ボランティア 愛知県健康づくりリーダー	地域で運動や交流の場を担うボランティアの方に自主教室の立ち上げの人集めやチラシ作成等の宣伝を支援	立ち上げの数回の施設使用料、保険料、講師料を負担

地域サロン	民生委員・高齢者サポーター	地域の独居高齢者を中心に各公民館等で交流し、茶話会等を開催	社会福祉協議会が100円/人を会へ補助
-------	---------------	-------------------------------	---------------------

(10) 介護認定者の障害者控除の認定について

① 認定書の発行枚数(2018年度実績) は (139) 枚

② 介護認定者に障害者控除の申請書または認定書を自動的に送付していますか。

() 申請書を送付している → 2018年度() 件

() 認定書を送付している → 2018年度() 件

(○) 自動的に送付していない

③ 認定書の発行の要件

() 介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に該当する

() 介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に該当する

(○) 介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している

() 要介護認定を受けていない者に対しては、医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している

() その他、次のような方法で判断している()

2. 国民健康保険 担当課() 電話() FAX()
メールアドレス()

(1) 国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

	区分	定 義	2017年度	2018年度	2019年度
保 険 料 ・ 税 率	所得割	旧但し書き額	× (7.4) %	× (7.6) %	× (7.6) %
	資産割	固定資産税額	× (29.0) %	× (0) %	× (0) %
	均等割	加入者1人につき	32,400 円	38,400 円	38,400 円
	平等割	1世帯につき	31,200 円	31,200 円	31,200 円
1人当たり調定額(平均保険料)			95,376 円	92,373 円	89,284 円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			0円	0円	0円

※2019年度の「一般会計からの1人当たり法定外繰入額」は、予算額をご記入ください。

(2) 保険料(税)の市町村独自の軽減・減免制度

① 市町村独自の低所得者減免を実施している場合は、その要件と減免内容(金額・割合など)をご記入ください。 ※生活保護受給期間の減免は除く。

実施していない。

② 保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件と減免内容(金額・割合など)をご記入ください。

前年中の合計所得金額が 200 万円以下の世帯のうち、当該年の合計所得金額の見込み額が前年中の2分の1以下に減少する者の所得割の2分の1を減免する。

③ 子どもの均等割などの減免を実施している場合は、その要件と減免内容(金額・割合など)をご記入ください。

実施していない。

(3) 資格証明書 ※2019年8月1日現在でご記入ください。

① 資格証明書は交付していますか。 (○) 交付していない () 交付している → () 世帯

② 資格証明書の交付除外で配慮している点がありますか。

(○) 国の基準どおり実施している

(○) 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している

() 高校生世代以下の子どものいる世帯

(○) 障害者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯

(○) 病弱者のいる世帯

() 次の場合は、交付対象から除外している

③ 資格証明書発行世帯で緊急時の短期保険証への切り替えについての基準をご記入ください。

(4) 短期保険証 ※2019年8月1日現在でご記入ください。

①有効期間別(交付時から有効期限が切れるまで)の交付数

※資格証明書交付世帯の高校生世代以下の短期保険証は除く

・1カ月以内(21)人 ・2カ月(2)人 ・3カ月()人 ・4カ月(4)人

・5カ月(2)人 ・6カ月(67)人 ・1年()人 ・その他()

②短期保険証発行の基準をご記入ください。

世帯主が国民健康保険税の納期限から1年を経過するまでの間に納付しない世帯のうち、保険税の滞納額が減少した世帯。

(5) 保険料(税)滞納者への差押え

①差し押さえの基準をご記入ください。

地方税法第728条及び国税徴収法の規定による。

②以下の件数をご記入ください。

質問項目		2017年度	2018年度
予告通知書の発行		不明	不明
差押え	差押え世帯数	不明	不明
	差押え件数合計	685	863
	件数内訳		
	不動産	2	6
	預貯金	541	719
	生命保険(内学資保険)	48	67
	その他	94	71
競売による現金化		50,731,657	55,491,832
徴収の猶予	申請件数	0	0
	許可件数	0	0
換価の猶予	申請件数	0	0
	許可件数	0	0
	職権件数	0	0
滞納処分の停止	適用件数(人)	104	69
	件数内訳		
	無資力	67	61
	生活保護	(生活困窮に含む)	(生活困窮に含む)
	生活困窮	20	5
	所在不明	17	3
	その他	0	0

※「滞納処分の停止」以外は、国保税の滞納を含んだ数字であり、国保税のみに限定した数字は算出できない。

(6) 国保加入者だが、保険証・短期保険証・資格証明書が届いていない人数をご記入ください。

※2019年8月1日現在でご記入ください。

①交付した保険証・短期保険証の留め置き人数 (0)人

②保険証・短期保険証・資格証明書のいずれも交付していない未交付人数 (55)人

③その他()

(7) 一部負担減免制度

①一部負担減免制度を実施していますか。

(○)実施している ()検討中である ()実施の予定がない

※2018年4月以降に制度が改正された場合は、改正された条例・要項を添付してください。

②相談・申請の実績(2018年度)

・自治体窓口(電話相談なども含む)への相談件数 (0)件 ・申請件数 (0)件

・減免件数 (0)件 ・減免金額 (0)円

(8) 70～74歳の高額療養費の支給申請手続きの簡素化

()簡素化している(年 月受診分から実施) ()検討中 (○)簡素化の予定はない

(9) 国保運営協議会

- ① 運営協議会の公開 () 公開していない (○) 公開している
② 運営協議会委員の公募枠 (○) ない () ある → () 人

3. 税の滞納について 担当課() 電話() FAX()
メールアドレス()

(1) 滞納者のうち地方税法第15条(納税緩和措置)の適用について、件数をご記入ください。

質問項目		2017年度	2018年度	
徴収の猶予	申請件数	0	0	
	許可件数	0	0	
換価の猶予	申請件数	0	0	
	許可件数	0	0	
	職権件数	0	0	
滞納処分の停止	適用件数(人)	335	199	
	件数内訳	無資力	230	174
		生活保護	(生活困窮に含む)	(生活困窮に含む)
		生活困窮	58	12
		所在不明	47	13

(2) 地方税滞納整理機構に引き継いだ件数(2018年度内に引き継いだ件数) (93) 件

(3) 地方税滞納整理機構に引き継ぎをする基準

市税に係る滞納事案のうち、住民税に滞納があり、滞納金額が高額(概ね 30 万円以上)かつ処理困難な事案であること。

(4) 少額でも滞りなく分納している納税者も地方税滞納整理機構に引き継ぎますか

(○) 引き継ぐ () 引き継がない → 分納計画外の税(新規発生税)が未納の場合など

4. 生活保護 担当課() 電話() FAX()
メールアドレス()

※ 生活保護利用者向けの説明パンフレット(生活保護のしおりなど)を添付してください。

(1) 生活保護の申請件数とその保護件数について

2018年度相談件数 (116) 件、申請件数 (28) 件、そのうち保護開始件数 (28) 件

(2) 2019年4月現在の受給世帯数と人数 (196) 世帯、(241) 人

(3) 過誤払い件数・金額

	① 過誤払い件数・金額		② 返還請求件数・金額		③ 返還した件数・金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2016年度分	2	313,700	2	313,700	2	44,700
2017年度分	4	125,510	4	125,510	3	25,510
2018年度分	1	41,570	1	41,570	0	0

※②、③の件数・金額は、「①過誤払い件数・金額」の発生した年度にご記入ください。

※以下は市のみお答えください

(4) 生活保護担当職員(ケースワーカー)及び1職員(同)当たりの担当受給者について

	生活保護担当職員について			1職員当たりの担当受給者数	
	正規職員数	生保担当の平均在任年数	非正規職員数	世帯数	人数
2018年4月現在	3人	1年8カ月	0人	67 世帯	86 人
2019年4月現在	3人	1年4カ月	0人	65 世帯	80 人

5. 福祉医療など 担当課()電話()FAX()
メールアドレス()

- (1)福祉医療(子ども・障害者・ひとり親・高齢者の医療費助成制度)について、2018年4月1日以降、制度(助成内容・対象範囲・対象要件・自己負担・支払方法など)を改定(予定を含む)していますか。
※該当項目に○印を付してください。

福祉医療の種類	改定なし	改定あり	改定予定あり
子ども医療費助成制度			○
障害者医療費助成制度	○		
精神障害者医療費助成制度	○		
ひとり親医療費助成制度	○		
後期高齢者福祉医療費給付制度	○		

- (2)前記(1)の質問で「改定あり」、「改定予定あり」の場合、実施年月日・改定内容をご記入ください。

(実施年月日)令和2年4月

(改定内容)中学生の通院医療費を全額助成に拡大。

- (3)妊産婦への医療費助成制度を実施していますか。実施している場合、実施内容をご記入ください。

()実施している ()検討中である (○)実施していない

(実施年月日)

(実施内容)

6. 子育て支援策 担当課()電話()FAX()
メールアドレス()

- (1)「子どもの貧困対策大綱」を受けた、自立支援計画について

①自立支援計画の有無について ()ある(年 月策定) (○)ない

②自立支援給付金事業について (○)実施(平成20年4月実施) ()未実施

2018年度実績 (0)件 給付額(0)円

2019年度予算 (2)件 給付額(1,046,000)円

③日常生活支援事業について (○)実施(平成18年12月実施) ()未実施

2018年度実績 (0)件 給付額(0)円

2019年度予算 (1)件 給付額(73,440)円

④教育・学習支援について (○)実施(平成27年4月実施) ()未実施

2018年度実績 (4)カ所(142)人 実施時期(夏休み、テスト期間、冬休み)

2019年度予算 (4)カ所()人 実施時期(夏休み、テスト期間、冬休み)

⑤NPOなどが取り組む「無料塾」や「こども食堂」への支援について

1)「無料塾」への支援について ()実施(年 月実施) (○)未実施

2018年度実績 ()カ所()人、2019年度予算 ()カ所()人
支援方法()

2)「こども食堂」への支援について ()実施(年 月実施) (○)未実施

2018年度実績 ()カ所()人、2019年度予算 ()カ所()人
支援方法()

- (2)就学援助

※就学援助に関する保護者向けの案内文書を添付してください(昨年と同じ場合は結構です)。

- ①就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2018年度	2019年度
受給者数	355 人	345 人
受給割合	6.7%	6.4%
支給額	28,999,000 円	29,782,000 円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。

※2019年度の支給額は見込額をご記入ください。

②就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の(1.3)倍・金額()円

③就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額(年額)をご記入ください。

・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … (1,980,550)円

・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … (2,678,650)円

④申請書の受付先 ()市町村窓口 ()学校 (○)窓口と学校のどちらも可

⑤就学援助の項目について

(○)学用品費 ()体育実技用具費 (○)入学準備金 ()通学用品費 ()通学費

(○)修学旅行費 ()クラブ活動費 ()生徒会費 ()PTA会費 (○)給食費

(○)校外活動費(宿泊を伴わないもの) ()校外活動費(宿泊を伴うもの) (○)医療費

()日本スポーツ振興センター掛け金 ()めがね・コンタクトレンズ ()卒業記念品

()その他()

(3)学校給食費に自治体独自の補助を行っていますか。(例:半額補助、第2子以降無料など)

()行っている (○)行っていない ()検討中

※行っている場合は、補助内容をご記入ください。

(4)保育について

①保育施設の数について(2019年4月1日現在)

認可保育所 (か所)	公立	10
	民間	1
その他の 認可保育施設 (か所)	家庭的	0
	小規模保育事業A	1
	小規模保育事業B	2
	小規模保育事業C	0
	事業所内保育所	2
	居宅訪問型保育	0
認可外保育施設 (か所)	全体数	2
	その内指導監督基準を満たさない施設の数	1
企業主導型保育事業数 (か所)		0

②認可外保育施設への市町村独自での立ち入り・巡回指導等について

1)実施状況 ()実施している ()検討中である (○)実施していない

2)実施している場合の頻度()

3)具体的な実施内容()

③指導監督基準を下回る認可外施設・事業に対する施策に補助や助成など「質」向上のために実施している施策があればご記入ください。

④幼児の副食材料費の徴収に伴い、保育料無償化以前の利用料負担を上回る家庭はありますか。

(○)ない ()ある → その場合の金額()円

⑤給食費の市町村独自の補助・減免措置について

1)実施状況 ()実施している ()検討中である (○)実施していない

2)実施している対象

()乳児の主食費 ()乳児の副食費 ()幼児の主食費 ()幼児の副食費

※実施している場合は具体的な内容をご記入ください。

7. 障害者施策 担当課()電話()FAX()

メールアドレス()

(1)入所施設について(2019年7月時点)

・入所施設設置数 (0)カ所

- ・設置する施設の入所待機者数 (0)人 ※複数施設の場合は名寄せしてご記入ください。
- ・待機者数の対前年比(0) %

(2) グループホームについて(2019年7月時点)

- ・グループホーム設置数(6)カ所 対前年比(100) %
- ・共同生活援助支給決定数 52人 対前年比(108.3) %

(3) 訪問系各サービスの支給状況について(2019年7月時点)

サービス	支給者数(人)	昨年同月比(%)	最多支給時間数 (時間)	平均支給時間数 (時間)
居宅介護	45	104.6	108.5	15.3
重度訪問介護	0	0	0	0

地域生活支援事業

移動支援	43	102.3	96	6.6
------	----	-------	----	-----

※最多支給時間は2019年7月の1カ月。平均時間は1カ月あたりでご記入ください。

(4) 障害者総合支援法第7条 40歳以上の特定疾患または65歳以上障害者の障害福祉サービスの利用についてご記入ください。(いずれかに○)

() 介護保険の申請を行わない障害福祉サービス利用者は、障害福祉サービスを打ち切っている。

(○) 本人意向にもとづき障害福祉サービスが利用できるようにしている。

※利用できる場合、支給決定期間を短くするなどの条件がある場合は、その条件をご記入ください。

障がい福祉サービス固有のサービスについては、条件なく利用することができる。
他サービスは原則介護保険サービスの利用が優先だが、介護保険サービスの利用が困難と認められた場合に支給可能。

(5) 2018年4月からはじまった高齢障害者の利用者負担軽減制度の対象者数について

・2019年度支給予定者総数 (2)人、7月1日現在の受給者総数(0)人

(6) 国制度に加え、独自の高齢障害者の利用者負担軽減制度の対象要件について

(○) ない

() ある ※ある場合は具体的な対象要件をご記入ください。

(7) 障害者グループホームの体制について

- ・常勤換算1人以上を配置しているところ GH(6)カ所中(6)カ所
- ・夜勤体制をとっているところ (0)カ所
- ・宿直体制をとっているところ (5)カ所
- ・夜間通報体制をとっているところ (1)カ所
- ・夜勤体制を複数でおこなっているところ (0)カ所

(8) 県の補助だけではなく、自治体独自でグループホームに対する補助がありますか。

(○) ない

() ある ※ある場合は具体的な補助内容をご記入ください。

8. 任意予防接種の助成 担当課()電話()FAX()
メールアドレス()

(1) 次のワクチンの助成を実施している場合、それぞれの助成内容をご記入ください。

ワクチンの種類	対 象	助成額 (1回)	自己負担 (1回)	助成開始または予定年月
おたふくかぜ	未実施	円	円	
ロタウィルス	未実施	円	円	
子どものインフルエンザ	未実施	円	円	
麻疹(接種漏れの人)	未実施	円	円	

(2) 高齢者用肺炎球菌ワクチン

① 高齢者用肺炎球菌ワクチン助成について、定期・任意それぞれの助成内容をご記入ください。

ワクチンの種類	対 象	助成額 (1回)	自己負担 (1回)	助成開始または予定年月
高齢者用肺炎球菌(定期)	・65、70、75、80、85、90、95、100、101 歳以上となる方 ・60 歳以上 65 歳未満で心臓・腎臓、呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方(身体障害者手帳1級程度)	4,000円	4,000円	平成 26 年度
高齢者用肺炎球菌(任意)	定期接種対象者以外の66歳以上で接種を希望する方	4,000円	4,000円	平成 25 年度

② 2回目の任意予防接種を実施していますか。

() 実施している。 (○) 実施していない。 () 検討中

9. 健診事業 担当課()電話()FAX()
メールアドレス()

(1) 産婦健診を何回実施していますか。回数と開始年月をご記入ください。

従来から実施。平成 31 年度から 2 回目を開始。

(2) 妊婦・産婦への妊産婦歯科健診の実施状況・実施年月をご記入ください。

妊婦歯科健診: 従来から実施。個別検診に変更

産婦歯科健診: 未実施

(3) 保健所・保健センターへの歯科衛生士の配置について、人数、常勤・非常勤区分をご記入ください。

常勤: 1 名

【2】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2018年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	①75 歳以上の2割負担をはじめ医療費患者負担増の計画中止を求める意見書・要望書	年 月 日
	②国民健康保険の国庫負担を抜本的に引き上げ、十分な保険者支援を行うことを求める意見書・要望書	年 月 日
	③若い人も高齢者も安心できる年金制度を求める意見書・要望書	年 月 日
	④介護保険制度の改善を求める意見書・要望書	年 月 日
	⑤子どもの医療費無料制度創設を求める意見書・要望書	年 月 日
	⑥障害児・者の生きる基礎となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書・要望書	年 月 日
県	①福祉医療制度を守り、拡充を求める意見書・要望書	年 月 日
	②市町村・愛知県の国民健康保険に事業費補助を求める意見書・要望書	年 月 日

* 2018年9月以降に【2】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写しを添付してください。

☆ご協力ありがとうございました。